

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、内部管理体制の強化のため、グループ各社資金管理の一元化を順次進めております。当社の連結子会社であるホクヤク株式会社（以下「ホクヤク」という。）においても当社による直接の資金管理を実施する予定でしたが、その準備の過程において、ホクヤクの経理業務等を担当していた元取締役兼業務部長（以下「元役員」という。）による不正行為の疑いが発覚したため、当社は、詳細な社内調査を開始し、その全容の解明に取り組みました。その取組みの一環として、社内調査に対する公正中立な検証及び第三者による独自の調査並びに再発防止策の検討を行うべく調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。

当社は平成28年1月13日付の調査委員会からの調査報告書による調査結果等をふまえ、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、ホクヤクの元役員による不正行為による着服額に対して「投資その他の資産 - その他（長期債権）」を計上するとともに、回収不能債権として「貸倒引当金」を計上いたしました。また、過大に計上されておりました「現金及び預金」等の残高を訂正しております。

これらの決算訂正により、当社が平成25年7月12日に提出いたしました第74期第2四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高(千円)	25,753,182	25,673,550	51,953,860
経常利益(千円)	680,915	552,432	1,292,347
四半期(当期)純利益(千円)	340,848	337,004	728,415
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	345,835	635,155	859,389
純資産額(千円)	15,360,070	16,304,770	15,771,961
総資産額(千円)	35,090,802	35,075,134	35,185,016
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.09	9.98	21.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.8	46.5	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	579,397	139,605	1,603,090
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,845	582,315	683,227
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	548,523	430,883	1,073,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	4,320,054	3,338,320	4,191,572

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.01	9.44

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日～平成25年5月31日）におけるわが国経済は、昨年の政権交代を機に積極的な金融緩和政策への期待が高まり、円高の是正や株式市場の持ち直しが見られました。しかしながら、欧州における財政問題や新興国経済の成長鈍化などを背景に、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、事業基盤・事業規模の強化、拡大および収益構造改善を基本戦略としたグループ中期経営計画に基づき、海外サプライヤーとの連携強化や自社企画による商品の開発など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は256億7千3百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4億7千9百万円（同24.1%減）、経常利益は5億5千2百万円（同18.9%減）、四半期純利益は3億3千7百万円（同1.1%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、平成24年4月に実施された後発医薬品使用促進策における「一般名処方加算」の追加、「後発医薬品調剤体制加算」の見直しなどにより、引き続きジェネリック医薬品市場は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、医療機関および調剤薬局への情報提供活動が功を奏し、新製品の発売もあり、主力の外皮用剤が大幅に伸長いたしました。また、受託品も好調に推移いたしました。

一般用医薬品市場は、春先に花粉の飛散量が増加したことにより鼻炎治療薬、目薬、マスクなどの花粉関連商品が伸長いたしました。また、解熱鎮痛剤は伸長いたしました。風邪薬、胃腸薬などが低調であり、全体では横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品および関連商品は、自社企画によるPB商品の提案などを中心に新規取扱品の開拓と販売促進活動に注力いたしました。その結果、新規取扱品が堅調に推移いたしました。また、うがい薬は低調でしたが、主力のビタミンC原末や提携品は好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は83億5千3百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4千9百万円（同110.6%増）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、医薬品事業において記載いたしましたとおり、後発医薬品使用促進策によりジェネリック医薬品原料の需要は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品原料の需要の拡大から、抗不整脈用剤原料や抗アレルギー剤原料などが伸長し、その他製品も堅調に推移いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、急激な円安による原料の高騰もあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、積極的な営業活動に注力した結果、主力の血管収縮剤は国外、国内ともに好調に推移いたしました。また、ビタミン剤原料は低調に推移いたしました。受託の医薬中間体は大幅に伸長いたしました。

化粧品市場におきましては、消費者の低価格帯商品への流れは定着化の傾向を見せており、中・高価格帯商品の回復は依然として見られず、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもと、化粧品原料は、新規取引先の開拓や取扱商品・受託加工品の拡大に向けた提案活動に注力した結果、順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は77億1千5百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は5億3百万円（同4.3%減）となりました。

化成品事業

電子部品関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末が好調に推移しているものの、パソコンや液晶テレビは低調に推移いたしました。自動車関連市場におきましては、好調であったエコカーが、昨秋、補助金の終了以降落ち着きを見せましたが、軽自動車や商用車は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、表面処理薬品は、環境に優しい製品の拡販を積極的に行いました。その結果、チップ部品向け薬品の販売が好調に推移いたしました。プリント配線板・電子部品関連薬品は、スマートフォン、パソコンや液晶テレビ向けが低調に推移いたしました。車載部品向け薬品はエコカー向けが堅調に推移いたしました。輸入品を中心とした化学品原料は、特殊溶剤や汎用溶剤が堅調に推移したものの、表面処理薬品原料が低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は37億9千2百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失は2千6百万円（前年同期は1億4百万円の営業利益）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料市場におきましては、為替変動により輸入価格が大幅値上げとなり利益を圧迫するなか、小売市場では消費者の低価格志向が依然として強く、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、主力の関連会社製品、天然調味料・農産加工品の販売、および新規原料納入・新規顧客開拓に注力いたしましたが、全体的に低調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容、エイジングケアをはじめ、健康維持を目的とした原料の需要の高まりはあるものの、若年層の購買力が回復しない状況であり、市場全体では横ばい傾向が続きました。

このような状況のもと、通信販売会社をはじめ製造受託会社などへの美容・エイジングケアを訴求した原料の提案活動に注力するとともに、自社原料の新規採用拡大に努めましたが、既存の受託加工製品の伸び悩みがあり、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は38億7千万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1億9千3百万円（同13.2%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は19億4千1百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は6千4百万円（同12.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で8億5千3百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は33億3千8百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は1億3千9百万円（前年同四半期比4億3千9百万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益5億4千7百万円、減価償却費3億7千万円、仕入債務の減少額5億3千3百万円、法人税等の支払額2億2千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は5億8千2百万円（前年同四半期比5億3千1百万円減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1億8千万円、子会社株式の取得による支出3億4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は4億3千万円（前年同四半期比1億1千7百万円増）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額2億円、長期借入金の返済による支出8千1百万円、配当金の支払額1億円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は4億6千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	34,147,737	-	2,572,382	-	4,205,222

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	2,003	5.86
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,764	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,189	3.48
岩城 修	東京都新宿区	970	2.84
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (注) 1	米国カリフォルニア州	814	2.38
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	779	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (注) 2	東京都港区浜松町2-11-3	754	2.20
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (注) 3	東京都中央区晴海1-8-11	592	1.73
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	580	1.69
計	-	10,104	29.59

(注) 1 . 常任代理人はシティバンク銀行株式会社(東京都品川区東品川2-3-14)であります。

2 . 信託業務に係る株式数は、748千株であります。

3 . 信託業務に係る株式数は、586千株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,090,000	33,090	-
単元未満株式	普通株式 686,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,090	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	364,000	-	364,000	1.07
(相互保有株式) ボーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	371,000	-	371,000	1.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327,091	3,453,833
受取手形及び売掛金	13,956,067	13,655,649
電子記録債権	294,086	428,624
商品及び製品	3,052,608	3,009,567
仕掛品	740,538	899,714
原材料及び貯蔵品	592,081	632,402
その他	764,744	700,997
貸倒引当金	55,088	71,129
流動資産合計	23,672,129	22,709,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,049,019	8,068,878
減価償却累計額	5,283,668	5,368,195
建物及び構築物(純額)	2,765,350	2,700,682
機械装置及び運搬具	7,200,654	7,282,249
減価償却累計額	6,603,869	6,613,225
機械装置及び運搬具(純額)	596,784	669,023
土地	3,419,539	3,419,539
その他	2,424,819	2,559,403
減価償却累計額	1,727,030	1,808,273
その他(純額)	697,789	751,129
有形固定資産合計	7,479,464	7,540,374
無形固定資産	340,781	379,268
投資その他の資産		
投資有価証券	2,530,847	3,220,979
その他	1,391,263	1,454,620
貸倒引当金	229,468	229,766
投資その他の資産合計	3,692,642	4,445,832
固定資産合計	11,512,887	12,365,475
資産合計	35,185,016	35,075,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,118,349	8,631,123
電子記録債務	2,295,705	2,187,599
短期借入金	2,362,000	2,162,000
未払費用	1,172,816	1,157,136
未払法人税等	239,271	200,780
その他	538,305	679,499
流動負債合計	15,726,447	15,018,139
固定負債		
長期借入金	1,315,500	1,234,500
退職給付引当金	1,603,564	1,606,003
その他	767,543	911,721
固定負債合計	3,686,607	3,752,225
負債合計	19,413,055	18,770,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	8,815,926	9,051,566
自己株式	81,048	82,030
株主資本合計	15,514,225	15,748,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,644	553,079
繰延ヘッジ損益	7,051	13,765
為替換算調整勘定	57,960	10,958
その他の包括利益累計額合計	257,735	555,886
純資産合計	15,771,961	16,304,770
負債純資産合計	35,185,016	35,075,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	25,753,182	25,673,550
売上原価	20,310,655	20,306,899
売上総利益	5,442,526	5,366,651
販売費及び一般管理費	4,810,955	4,887,236
営業利益	631,570	479,415
営業外収益		
受取利息	2,306	3,120
受取配当金	15,237	16,421
受取賃貸料	38,227	41,430
受託研究収入	31,715	40,366
その他	45,288	40,698
営業外収益合計	132,774	142,037
営業外費用		
支払利息	26,677	22,701
シンジケートローン手数料	14,718	14,926
持分法による投資損失	2,161	4,190
賃借料	17,520	21,900
貸倒引当金繰入額	14,689	-
その他	7,661	5,303
営業外費用合計	83,429	69,020
経常利益	680,915	552,432
特別利益		
固定資産売却益	86,330	-
投資有価証券売却益	-	1,886
特別利益合計	86,330	1,886
特別損失		
固定資産売却損	2,555	-
固定資産処分損	6,993	7,099
ゴルフ会員権評価損	3,260	-
投資有価証券評価損	2,472	-
特別損失合計	15,281	7,099
税金等調整前四半期純利益	751,964	547,218
法人税、住民税及び事業税	303,072	191,590
法人税等調整額	108,043	18,623
法人税等合計	411,116	210,213
少数株主損益調整前四半期純利益	340,848	337,004
四半期純利益	340,848	337,004

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	340,848	337,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,975	243,657
繰延ヘッジ損益	6,403	6,713
為替換算調整勘定	1,489	47,002
持分法適用会社に対する持分相当額	1,074	777
その他の包括利益合計	4,987	298,150
四半期包括利益	345,835	635,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,835	635,155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	751,964	547,218
減価償却費	354,713	370,205
持分法による投資損益(は益)	2,161	4,190
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,644	5,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,221	11,259
受取利息及び受取配当金	17,543	19,542
支払利息	26,677	22,701
売上債権の増減額(は増加)	42,135	190,962
たな卸資産の増減額(は増加)	129,246	144,422
仕入債務の増減額(は減少)	69,681	533,098
未払費用の増減額(は減少)	13,604	18,559
その他	176,426	85,674
小計	1,002,590	339,490
利息及び配当金の受取額	18,196	20,202
利息の支払額	26,729	22,974
法人税等の支払額	423,011	227,646
法人税等の還付額	8,351	30,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,397	139,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165,816	180,088
無形固定資産の取得による支出	22,075	103,747
有形固定資産の売却による収入	168,350	-
投資有価証券の取得による支出	3,576	3,413
子会社株式の取得による支出	-	304,176
その他	27,726	9,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,845	582,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	81,000	81,000
配当金の支払額	134,209	100,369
その他	33,314	49,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,523	430,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,818	20,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,152	853,251
現金及び現金同等物の期首残高	4,337,207	4,191,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,320,054	3,338,320

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年5月31日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

リボルピング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルピング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

リボルピング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年11月30日）	当第2四半期連結会計期間 （平成25年5月31日）
リボルピング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	2,000,000
差引額	3,800,000	4,000,000

上記のリボルピング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度（平成24年11月30日）

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当第2四半期連結会計期間（平成25年5月31日）

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
荷造運搬費	597,472千円	587,724千円
貸倒引当金繰入額	4,055	17,689
報酬及び給料手当	1,692,863	1,662,594
退職給付費用	153,337	150,193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	4,449,066千円	3,453,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金	129,011	115,512
現金及び現金同等物	4,320,054	3,338,320

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	135,173	4.0	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	101,369	3.0	平成24年5月31日	平成24年8月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,364	3.0	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	101,350	3.0	平成25年5月31日	平成25年8月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	8,216,133	7,152,742	4,385,389	3,989,758	23,744,023	2,009,158	25,753,182	-	25,753,182
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	57	193,130	-	-	193,187	5,263	198,450	198,450	-
計	8,216,190	7,345,873	4,385,389	3,989,758	23,937,211	2,014,421	25,951,632	198,450	25,753,182
セグメント利益	23,309	526,041	104,877	223,377	877,606	73,249	950,855	319,284	631,570

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 319,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,219千円および棚卸資産の調整額 1,065千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,353,491	7,715,599	3,792,118	3,870,914	23,732,123	1,941,426	25,673,550	-	25,673,550
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	227,897	42	-	227,970	3,756	231,726	231,726	-
計	8,353,522	7,943,497	3,792,160	3,870,914	23,960,094	1,945,183	25,905,277	231,726	25,673,550
セグメント利益又は損失 ()	49,090	503,272	26,084	193,993	720,271	64,218	784,490	305,074	479,415

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 305,074千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 304,340千円および棚卸資産の調整額 734千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円09銭	9円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	340,848	337,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	340,848	337,004
普通株式の期中平均株式数(株)	33,788,964	33,783,778

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1億1百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成25年8月9日

(注) 平成25年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月13日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年7月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。